

# 本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について(令和2年度)

## 【本道経済の活性化に向けた基本方針について】

「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済対策の指針として、道の「基本的な考え方」を整理したもの。(令和2年12月策定)

### 施策の柱立てと主な取組

#### ①ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

- ◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

#### ②北海道ブランドの発信力のパワーアップ(食や観光産業の活性化)

- ◆食の魅力の国内外への展開力強化
- ◆「観光立国北海道」の再構築
- ◆食や観光の総合力による海外への魅力発信

#### ③ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

- ◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興
- ◆デジタル化による企業の競争力強化(生産性の向上、販路の多様化)
- ◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献
- ◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

#### ④ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

- ◆多様な人材の活躍促進
- ◆産業人材の育成

## ①ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

主な取組	ポイント
◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ニーズに対応した金融支援</li> <li>■需要喚起・域内循環の促進</li> <li>■事業再生・事業承継の促進</li> <li>■創業の加速化による新規参入の促進</li> <li>■雇用維持や離職者対策などの足下対策</li> </ul>

### ◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

・新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている中小・小規模事業者を対象に、課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行った。

▷ 相談受付 908件、専門家派遣 延べ1,392回

【中小・小規模企業緊急総合支援事業:経済部(中小企業課・食産業振興課)】

・無利子・無担保の制度融資など中小企業総合振興資金を活用し、経営に影響を受けている中小企業者等に対する金融の円滑化を図った。

▷ 中小企業総合振興資金 令和2年度新規融資実績:60,685件(1兆1,344.7億円)

【中小企業総合振興資金貸付金:経済部(中小企業課)】

・地域の経済・雇用を支える小規模企業の事業活動の継続を図るため、官民連携の資金供給ファンドに出資し、円滑な事業承継の成功事例づくりを行った。

▷ ファンド規模 5億円(道2.5億円 金融機関及びファンド運営者2.5億円)

【北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金:経済部(中小企業課)】

## ◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策（続き）

- ・地域課題の解決に取り組む起業予定者に対し、起業に要する費用の一部を助成するとともに、事業の実現と経営に必要なノウハウ習得のための伴走支援を実施した。
  - ▷ 伴走支援を受けて起業した者：17名（女性4名、男性13名（うち道外からの移住者5名））
  - ▷ 「食」「宿泊」「観光」に付加価値を付けることを目指す事業や多世代が交流できる交流スペース・コワーキングスペースを運営する事業など17の新規開業を支援し、起業を実現

【地域課題解決型起業支援事業費：経済部（中小企業課）】

- ・令和2年4月25日～5月15日までの知事の休業要請に協力し、感染リスクを低減する自主的な取組を行う事業者を支援するため、支援金を支給した。  
（法人30万円、個人事業者20万円、19時以降の酒類の提供を自粛した飲食店10万円）
  - ▷ 支給件数 29,227件、支給総額 51.7億円

【休業協力・感染リスク低減支援事業：経済部（中小企業課）】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続に取り組む事業者等に支援金を支給した。
  - ▷ 支援金A：令和2年5月19日～31日（一部施設は24日まで）における休業要請等に協力した事業者（10万円）  
支給件数 12,075件、支給総額 8.5億円
  - ▷ 支援金B：国の持続化給付金への上乗せ（5万円）  
支給件数 69,993件、支給総額 35億円

【経営持続化臨時特別支援金：経済部（中小企業課）】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響を受けている小規模事業者が、国の小規模事業者持続化補助金〈一般型〉〈コロナ特別対応型〉を活用して販路開拓に取り組む場合の自己負担の一部に対して補助した。
  - ▷ 令和2年度交付額：77件、4,465,977円（一般型67件：3,555,313円、コロナ特別対応型10件：910,664円）

【小規模事業者緊急支援事業：経済部（中小企業課）】

- ・令和2年11月～2月までの知事の休業要請等に協力したすすきの地区及び札幌市内の飲食店等を対象として、札幌市が実施した協力支援金支給事業に対し補助した（第1弾から第6弾まで）。
  - ▷ 延べ支給件数 20,646件（支給総額70.6億円）

【感染症防止対策協力支援金：経済部（経済企画課）】

- ・新型コロナウイルスの感染リスクを低減させながら社会経済活動を継続していくため、広く道民運動として「新北海道スタイル」を展開し、感染拡大防止対策の普及啓発、事業者への巡回訪問を行った。

- ▷ 各種広報媒体を活用した普及啓発
- ▷ 「新北海道スタイル」実践事業者へのステッカー配布：110,674店舗（令和3年5月末現在）
- ▷ 商工団体と連携した事業者の巡回訪問等（9,559件）



【「新北海道スタイル」構築事業：経済部  
（経済企画課（新型コロナウイルス感染症対策本部経済対策調整班・企業支援班））】

- ・商店街が実施する「新北海道スタイル」を実践した感染拡大防止と消費拡大を両立させた販売促進活動等事業に対し補助した（上限500千円）。
  - ▷ 補助実績：95組合（4,013店舗）、59,000千円（北海道商店街振興組合連合会からの間接補助）

【商店街域内消費喚起事業費補助金：経済部（中小企業課）】

## ◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策（続き）

- ・商工団体等が実施する感染症拡大防止及び消費促進支援事業並びに共用施設等整備事業について、道が事業費の補助率3/4以内（上限1,000千円）を補助した。

▷ 補助実績：230団体（28,105店舗）、158,847千円

【中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業：経済部（中小企業課）】

- ・テレワークを導入する道内中小企業等の機器整備を支援するとともに、テレワーク導入に係るマニュアル作成、実践塾などを開催した。

▷ 補助金支出件数：256件、補助金支出額：122,527千円

▷ テレワーク活用推進マニュアルの作成

（労務管理編、業務管理編、人事評価編）計3,800部

▷ テレワーク実践塾の開催 3回 参加者計220名

【テレワーク普及定着促進事業：経済部（雇用労政課）】



- ・離職を余儀なくされた非正規雇用労働者などを対象に、Webを活用した座学と、最大14日間の職場研修を行い、研修先での就職を支援するとともに、研修中に給付金を支給した。

▷ 道央、道南、道北、十勝、道東・オホーツクの5地域ごとに4回の座学研修を実施 参加者 217名

▷ 就職者数 107名

【非正規雇用労働者等緊急再就職支援事業：経済部（雇用労政課）】

- ・感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者の再就職等を支援するため、6圏域（道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）ごとに人手不足企業等を掘り起こし、Webによる企業説明会を開催した。

▷ Web企業説明会 開催回数16回、参加企業数 252社、参加人数 784人

▷ ジョブカフェのカウンセリング体制の拡充 専門相談員5名増員

【離職者向け再就職支援事業：経済部（雇用労政課）】

- ・「北海道スタイル」を実践する店舗で利用可能な市町村等が発行する「プレミアム付商品券」のプレミアム分経費を補助した（上限 販売総額の10%以内）。

▷ 補助実績：123市町村、31.1億円 商品券換金総額 403.6億円

【プレミアム付商品券発行支援事業：経済部（中小企業課）】

- ・道産食品の流通を早期に回復させるため、北海道どさんこプラザや、北海道物産展等で利用できるプレミアム付どさんこ商品券を発行するとともに、通信販売等を活用した道産品の割引販売を行った。

▷ 商品券：38会場（どさんこプラザ7店舗、道内百貨店6会場、道外百貨店25会場）で販売

▷ オンライン物産展（カタログ通販・新聞紙面通販等含む）：

27店舗（どさんこプラザ3店舗、道内外百貨店等24会場）で実施

【道産品消費喚起特別割引事業：経済部（食産業振興課）】

- ・留萌管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した商品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品・食材の情報発信を行い、地産地消の推進を図った。

▷ 留萌合同庁舎1階道民ホールを活用し、管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した商品及び地元で生産された農水産物の販売機会を提供（開催実績 9回）

【るもい地産地消推進事業：留萌振興局】

## ② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ(食や観光産業の活性化)

主な取組	ポイント
◆食の魅力の国内外への展開力強化	■北海道ブランドの浸透・市場拡大 ■感染状況を踏まえたEC等の販路の多角化
◆「観光立国北海道」の再構築	■新しい旅行スタイルの提案(高付加価値化) ■感染状況を踏まえた戦略的な誘客活動
◆食や観光の総合力による海外への魅力発信	■オリパラやATWS等の機会を捉えた北海道ブランドの発信

### ◆食の魅力の国内外への展開力強化

・道産食品の高付加価値化などを図るため、有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者支援を行った。

- ▷ 人材育成研修「北海道ワインアカデミー」の開催(24名修了)
- ▷ 道内外での道産ワインプロモーション研修等の実施
- ▷ 栽培地環境評価や醸造高度化のためのデータベースの構築(栽培地環境23カ所、醸造高度化7箇所)など

【道産ワイン高度人材確保事業:経済部(食産業振興課)】

・道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進めた。

- ▷ 「売れるシーズ活用型食品」に関するセミナーを開催(オンライン 3回)
- ▷ 産業連携プロジェクトの立ち上げ支援 相談訪問件数 105件、プロジェクト数 4件
- ▷ ヘルシーDo認定商品の創出:第16回認定 3社6品目 第15回認定 1社1品目

【食品製造業の研究・商品開発推進事業費:経済部(食産業振興課)】

・道産食品を取扱う通販サイトを活用し割引価格で提供することにより、道産食品の消費回復、ブランド力の維持・向上を図った。

- ▷ キャンペーン期間:4月27日～7月31日、のべ4,356商品掲載、49,698商品を販売

【道産品消費回復緊急対策事業費:経済部(食産業振興課)】

・道と札幌市が連携し、現地関係機関(海外事務所等)や企業等とのネットワークを活用しながら、ASEAN地域での道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路定着・拡大に向けた施策を展開した。

- ▷ シーズ集 道内企業30社、58品目を掲載
- ▷ 現地バイヤーと道内企業によるオンライン商談会の開催(バイヤー 計13社、道内企業 計30社参加)
- ▷ 道産食材フェア等の開催によるテスト販売の実施(シンガポール2箇所、マレーシア、ベトナム各1箇所)

【道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費):経済部(国際経済課)】

・中国の大型商談会出展や現地テスト販売等を通じて、中国EC市場等への輸出拡大に向けた取組を推進した。

- ▷ 第3回中国国際輸入博覧会等への北海道ブース出展、商談(オンライン含む)を行い、現地日系ホテルや飲食店での北海道フェアを開催。(出品:40社約200品目、商談:南京、広州など中国14都市29社)
- ▷ テスト販売の実施(上海市内小売店舗2店舗及び中国ECサイト2店舗)

【食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国):経済部(国際経済課)】

・米、日本酒、青果物、牛肉について、有望な輸出先国・地域における戦略的なプロモーション活動等を実施したほか、バイヤー招聘や、輸出に向け積極的に取り組む産地を支援した。

- ▷ 米:中国で日本料理店での試食商談会、料理教室と連携したPR等を実施
- ▷ 日本酒:フランスで個別商談会、中国でオリジナルラベルでの販売実証及び商談会を実施
- ▷ 青果物:台湾への輸送試験や販売実証、料理教室と連携したPRを実施
- ▷ 牛肉:ベトナムのレストランで道産日本酒と併せた牛肉メニューの提供、香港で料理教室と連携したPRを行ったほか、アメリカで開催された北海道フェアで道産和牛の試食販売等を実施

【道産農畜産物輸出総合対策事業費:農政部】

・水産加工場のHACCP認定取得を促進することで輸出の増加を目指すため、輸出促進に向けたHACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する講習会を開催した。

- ▷ 講習会(函館市、札幌市、紋別市、釧路市) 計207名参加

【道産水産物輸出市場対策事業費:水産林務部】

## ◆食の魅力の国内外への展開力強化（続き）

・空知地域の食のブランド化や空知産ワインの産地基盤づくりを推進するため、地場産品を活用した商品開発による高付加価値化やワイン生産者への支援を行うとともに、道内外へのプロモーション等を行った。

- ▷ 新商品開発や販路拡大を目的とした「食のビジネスマッチングin空知」（参加事業者27社（管内20社、管外7社））
- ▷ 管内食材を活用した料理やワインを提供する「空知フェア」の開催（札幌市内ホテル1箇所、首都圏5店舗）
- ▷ 「空知ワインアカデミー」の開催  
（開花前実地研修会（6月）受講者35名、収穫前実地研修会（9月）受講者42名 ほか）

【空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業：空知総合振興局】

・ひだか産品の販路拡大の推進及び商品開発・磨き上げを促進するため、管内食関連事業者間の横連携を意識した地域ワークショップやテスト販売、プロモーション等を行った。

- ▷ ひだかの食を活かす地域ワークショップの開催
- ▷ 管内産品フェアの開催（「ひだかウィークinどさんこプラザ札幌店」ほか）
- ▷ 日高地域消費喚起PR事業

【ひだか「食」のブランド力強化事業：日高振興局】



・道南地域の食のさらなる魅力向上を図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランド確立に向けた地域の人材育成、商品の磨き上げ及び販路拡大に向けた取組を行った。

- ▷ 「道南ワインアカデミー」の開催（受講生36名）
- ▷ 個別相談・商談会「道南食のブランドフェア」の開催（出展事業者74社、バイヤー等53名、商談成約件数：94件）
- ▷ 食材ハンドブック「食彩王国南北海道」改訂（1,000部）

【「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業：渡島総合振興局】

・檜山管内の食の磨き上げや販路拡大、誘客促進に向けたプロモーション、食品表示講習会等を実施した。

- ▷ 台湾百貨店における北海道物産展での観光プロモーション
- ▷ 北海道どさんこプラザ札幌店 「秘境のカレーフェア」の開催  
（檜山、日高、宗谷、根室の4振興局合同、20社30商品を出品）
- ▷ 食品表示講習会の開催（3会場で実施、延べ42社54名が参加）
- ▷ ひやまの観光をみんなで考える会の開催（3回）

【オール檜山による物産・観光PR連携事業：檜山振興局】



・宗谷の「シヨク(食)」と「タビ(旅)」を道内外にPRし、食材や商品等の販路開拓・拡大を図るため、管内の関係機関が一体となり、食のブランド化や高付加価値化を推進するワークショップやフェア開催等を行った。

- ▷ マーケティング力等の向上を図るスキルアップワークショップの開催（4回）
- ▷ 「北海道のはじっこ！美食フェア」（ホテルオークラ札幌）の開催  
（宗谷、日高、檜山、根室の4振興局合同）
- ▷ てっぺん宗谷 de 特産品フェア（シティわっかない店）の開催 など

【てっぺん宗谷の「新シヨク×タビ」プロジェクト推進事業：宗谷総合振興局】



・十勝産品及び観光資源の高級市場への売り込みのほか、インバウンド需要の取り込みや新たな地域資源の利活用などにより、地域で稼ぐ取組を重点的に推進した。

- ▷ 十勝の食・観光資源について、札幌でのフェアや管内の食関連事業者を対象とした商談会等を実施
- ▷ ワインアカデミー十勝：ブドウ栽培・醸造技術等の向上のためのセミナーやワイナリー視察などを実施
- ▷ 「新型コロナウイルスに負けない！とちか元気プロジェクト」  
包括連携協定を締結している地域の百貨店と協力した十勝産品のオンラインショップ開設  
管内在住者を対象とした宿泊キャンペーンの実施  
食・観光・航空宇宙産業を一体的にPRするイベント「とちかフェア」を開催

【とちか地域産業振興事業：十勝総合振興局】



## ◆「観光立国北海道」の再構築

- ・道内において見学や体験を実施する教育旅行で1泊以上宿泊する場合又は道内の冬季観光施設を利用する日帰り旅行について、感染リスク低減を図るため貸切バス等の増便・宿泊部屋の増室における増加経費を支援した。  
▷ 支援件数：1,683件  
【教育旅行支援事業：経済部（観光振興課）】
- ・宿泊事業者が行う衛生管理対策実施に必要な機器や設備導入の取組を先行モデルとして支援することで、他地域や未導入施設への衛生管理対策の横展開を促進した。  
▷ 実施結果：ホテル・旅館 212施設、簡易宿所 3施設、民泊 7施設  
【宿泊事業者感染予防対策推進事業：経済部（観光振興課）】
- ・密閉、密集、密接のいわゆる「3密」が発生しやすく、オンラインによる代替対応が困難な業種において、業界団体が主体となったガイドラインの策定・普及と、ガイドラインに沿った感染拡大防止の取組について支援した。  
▷ 助成金交付件数 1,394件  
【感染拡大防止ガイドライン策定普及モデル事業費：経済部（観光振興課）】
- ・観光関連団体が実施する地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりや、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域の受入体制の整備や満足度の高い観光地づくりを推進した。  
▷ 地域単独事業：51件、広域連携事業：33件  
【地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業：経済部（観光振興課）】
- ・アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進した。  
▷ アウトドア講習修了認定者数 74人、アウトドア検定合格認定者数 5人、ガイド資格取得者数 46名  
▷ ガイド資格更新者数120名、人材育成機関登録数 3団体、優良事業者数29者、マスターガイド認定者数33名  
▷ 資格制度運営管理：北海道アウトドア資格制度推進会議開催、ガイド意見等調査  
【アウトドア活動振興環境整備事業費：経済部（観光振興課）】
- ・北海道新幹線の利用促進・気運醸成や東北エリアとの連携を図るため、旅行商品の企画・販売及びモニター調査やパネル展等を実施した。  
▷ R2(2020).10.9実施（名寄駅発 宗谷線 手塩カヌーツーリングと北海道命名之地の旅）：19名参加  
▷ R2(2020).10.10～11実施（網走駅発 釧路線 摩周湖星空紀行 釧路湿原の旅）：9名参加  
▷ R2(2020).10.17実施（釧路駅発 花咲線 落石フットパス・春国岱ネイチャーウォークの旅）：13名参加  
▷ 北海道新幹線開業5周年を記念したパネル展を開催（北斗市、木古内町）  
【北海道新幹線利用促進費：総合政策部】
- ・ウポポイ来場者100万人の達成に向けて認知度の向上やアイヌ文化の情報発信、来訪意欲の向上に向けた取組を実施した。  
▷ 各種広報媒体によるウポポイやアイヌ文化のPR（TVCM 147本、新聞折込広告 1,521,617部、サイネージCM 6,552回、無料情報誌配布 60,000部、ラッピングバス運行 5カ月 等）  
▷ アイヌ伝統工芸と現代的デザインが融合した「アイヌ・プロダクツ」の試作（3種類3セット）  
▷ 秋・冬期来客促進対策の実施（アイヌメニュー開発、試食会 1回、スタンプラリー 11店 等）  
【ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業：環境生活部】
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ美術館来館者数の回復に向けて、外国人観光客の来館者増を図るため、各道立美術館の作品情報の多言語化、キャッシュレス対応等を実施した。  
▷ 常設展に係る美術品の英語版作品解説パネル作成  
▷ 多言語パンフレットを作成し、各道立美術館、道内の観光案内所及び空港等に配布（計20,000部）  
▷ 各道立美術館の常設展及び道の単独主催特別展において、キャッシュレス収納の運用開始  
【インバウンド・アートプロジェクト事業費：教育庁】
- ・胆振管内への交流人口の増加を図るため、管内の工場夜景を始めとする産業観光のコンテンツや登別や洞爺に代表される道内有数の観光地を複合させ、ターゲットを定めた効果的な情報の発信を行った。  
▷ 道内メディア招聘及び記事掲載（1社）

【いぶり・6次観光推進事業：胆振総合振興局】



## ◆「観光立国北海道」の再構築（続き）

・オホーツク地域への来訪人口の増加を図るため、旅行博や物産展への出展等により食や景観といった豊かな地域資源のプロモーションを実施した。

- ▷ 日本博「神宮の杜芸術祝祭」（JAL主催）への出展
- ▷ 「オホーツクフェア2021 inチカホ」の開催
- ▷ 北海道観光物産フェア@天神橋商店街(北海道大阪事務所主催)

【オホーツク地域来訪促進事業:オホーツク総合振興局】



・くしろ地域の交流人口を拡大し地域の活性化を図ることを目的に、道東自動車道の釧路延伸を契機とした多様なプロモーション活動により地域の様々な魅力を発信した。

- ▷ くしろバーチャルツアーの実施  
動画再生回数 計6,560回、モニターツアー申込者数 計1,970人、WEBサイトページビュー数4万回
- ▷ くしろソフトクリームキャンペーンの実施(応募者数 延べ 298人)
- ▷ 「くしろロケMAP2020」Instagram投稿キャンペーンの実施(投稿数 延べ 128投稿)

【オールくしろ魅力発信事業:釧路総合振興局】

・大きく減少した観光客の早期回復に向け、根室管内の地元住民の周遊を促進する取組や、ガイド育成等の受入環境整備、来訪を予定していた修学旅行生へのプロモーション等を実施した。

- ▷ 「ジモトナタビ(地元×大人旅)応援キャンペーン」の実施(写真投稿等参加者約800人)
- ▷ メニューをSNSに投稿し飲食店の活用を促す「ジモトナタビ食べて応援!キャンペーン」を実施(応募写真総数約300点)
- ▷ ガイドの感染症対策や資質の向上を図るセミナー及びフィールドワークの実施
- ▷ 管内への修学旅行が中止となった学校などに対し、パンフレットや写真DVDの送付

【自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業:根室振興局】

## ◆食や観光の総合力による海外への魅力発信

・アウトドアの好適地である北海道のブランド力向上を図り、滞在型観光を推進するアドベンチャートラベルなど自然体験を核とした体験型観光の情報発信等を実施した。

- ▷ 体験型観光商談会(札幌市)の開催(体験観光事業者等59団体参加)
- ▷ 情報誌による情報発信(情報誌60,000部作成・配布)
- ▷ メディアを活用した情報発信(ウェブ3媒体、雑誌1誌)

【アドベンチャートラベル受入整備・ブランド向上事業:経済部(観光振興課)】

・アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021」の開催に向けた取組を実施した。

- ▷ 実行委員会開催(総会(4月)、幹事会(11月、R3年1月))
- ▷ 広報宣伝:開催発表(12月)、HPの開設

【アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進費:経済部(観光振興課)】

・道内のヘルスケア産業等の振興のため、道内企業が取り扱うヘルスケア関連商品・技術に関する現地アドバイザーの招へい、フェア開催等を行った。

- ▷ 現地アドバイザーによるロシアでのヘルスケア商品のニーズなどに係るセミナーの実施
- ▷ 現地ショッピングモールでの北海道フェアの開催、SNSを活用した料理イベント「極東版美人ランチ」の実施  
(北海道フェア売上げ サハリン州ユジノサハリンスク市:約104万ルーブル、  
沿海地方ウラジオストク市:約31万ルーブル)
- ▷ 現地小売店業者等との商談  
(成約件数7件(小売店:1件 レストラン:3件 EC販売サイト:1件 その他:2件))
- ▷ 現地小売店舗内に設置した北海道コーナーにおける北海道のヘルスケア商品の継続販売・PR



【ロシアビジネス活性化推進事業:総合政策部】

### ③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

主な取組	ポイント
◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>■デジタル技術によるものづくり産業の高度化</li> <li>■一次産業等、道内のICT需要の取り込み</li> </ul>
◆デジタル化による企業の競争力強化 (生産性の向上、販路の多様化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■リモート化・省力化・効率化</li> <li>■非接触サービス等への対応</li> <li>■ICTリテラシーの向上 (企業のデジタル化対応)</li> </ul>
◆省エネ・新エネの促進による2050年 ゼロカーボンへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新しい技術を活用した省エネ・新エネの促進</li> </ul>
◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の 誘致、海外からの投資促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■リスク分散の動きを捉えた企業誘致</li> <li>■海外からの多様な産業への投資促進</li> </ul>

#### ◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興

・宇宙関連産業への参入促進を図るため、産学官で構成する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」を設置し企業等への情報提供等を行うとともに、民間ロケット射場の事業化を支援した。

- ▷ 「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」の設置 (会員数 89企業・団体 (令和3年3月末時点))
- ▷ 展示会出展 1回、マッチング機会提供 13社参加
- ▷ 大樹町の民間ロケット射場の事業化に向けたビジネスプラン策定支援 1件

【宇宙産業成長産業化推進事業:経済部(産業振興課)】

・自動走行の開発拠点化を図るため、道内における自動走行の試験適地の情報提供など企業に向けたPRなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場の誘致や実証試験の誘致に向けた取り組みを行った。

- ▷ 「北海道自動車安全技術検討会議」やビジネス活用に向けた「北海道自動走行ビジネス化調査研究プラットフォーム」を開催し、実証試験の誘致や研究開発拠点化に向けた情報共有等を実施 (自動走行実証試験3件)
- ▷ ワンストップ相談窓口での情報提供等 (相談件数29件)
- ▷ 自動走行関連展示会 (名古屋市) に出展

【自動運転車開発拠点化促進事業:経済部(産業振興課)】

・今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示会の出展等を行った。

- ▷ ヘルスケア分野への新規参入を促進するためのセミナーを開催 (R2.9、R2.11)
- ▷ 医療機器開発等における課題解決のためのアドバイザー派遣 (4社16回)
- ▷ 道内理工系大学の研究シーズ集を作成し、道内外の企業等へ発信 (道内大学と企業との共同研究等が12件進行中)
- ▷ 道外展示会BioJapan (R2.10)、HOSPEX Japan2020 (R2.11) に出展
- ▷ ヘルスケアサービス参入希望者向け参入研修会開催 (受講企業のうち2社が参入)

【ヘルスケア産業競争力強化推進事業:経済部(産業振興課)】

・航空機関連分野への道内企業の参入促進のため、機運醸成に向けたセミナー等の開催や参入に必要なノウハウ・技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための商談会への出展等を行った。

- ▷ 参入に係る取組や新規参入事例などの先進事例を紹介するセミナー開催 (1回)
- ▷ 航空機部品加工技術や生産管理等に関する講習会 (5回)
- ▷ 認証取得や技術的な課題解決を図るための専門家派遣 (2社)
- ▷ 航空機メーカーや重工系サプライヤーが来場する商談会への出展 (1回)

【航空機関連分野人材育成・参入促進事業:経済部(産業振興課)】

・本道産学官連携の基盤形成を推進し創造的技術を振興するため、北海道の大学・試験研究機関等の優れた研究シーズ、地域資源等の活用を図る事業化に向けた先導的な研究開発等を支援した。

- ▷ 道内の産学官共同研究グループが行う基礎的・先導的な研究開発の支援 (スタートアップ研究補助金 (13件))
- ▷ 道内の研究開発型中小企業等が大学等との協力を得て行う研究開発 (発展・橋渡し研究補助金 (5件))

【イノベーション創出支援事業:総合政策部】

・スマート農業を推進するため、営農技術体系の検討・検証の支援や、ICT等を活用した牧草の生産実証、普及指導員の指導力強化などに向けた研修等を実施した。

- ▷ 先端技術を組み入れた新たな営農技術体系等の検討・検証を行う協議会に対する支援 5地区
- ▷ スマート実証農場の整備・実証を行うコンソーシアムの活動に対する支援 7地区
- ▷ 酪農分野における先端技術を活用した牧草生産技術の実証 2地区
- ▷ 研修の実施 普及指導員対象1回、農業大学校における実践研修5回

【スマート農業総合推進事業費:農政部】



## ◆デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多様化）

・道内製造業への先端技術等の導入・応用について、技術力生産性向上マネージャーが、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善を図った。

- ▷ 技術力生産性向上マネージャーの配置（（公財）室蘭テクノセンター等 全道7支援機関）
- ▷ 専門人材育成研修会の実施 10回（従業員向け 5回 延べ158名、企業向け 5回 延べ24社参加）

【先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業：経済部（産業振興課）】

・AIやロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、道内の研究機関等と民間企業による研究開発や製品化を支援した。

- ▷ ISOBUS(※)対応農作業機及び食品製造工程の自動化技術の開発支援、ISOBUS技術研修会の開催（2回開催）
- ※世界中のどのメーカーのトラクターと作業機の組み合わせでも情報通信が確実にできるようなするための世界共通の規格

【食関連産業省力化促進事業：総合政策部】

## ◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献

・エネルギー地産地消の取組を推進するため、市町村等が取り組む地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援した。

- ▷ 新エネルギー設計支援事業  
林地残材等の収集・受入・チップ加工・販売・運搬等を一手に担う木質バイオマスセンターや、浄水場における小水力発電設備の整備、新庁舎における地中熱利用システムの導入のための設計を支援
- ▷ 新エネルギー導入支援事業（設備導入支援）  
紙おむつと木質バイオマスを混合して製造されるペレット燃料を使用するボイラーや、木質バイオマスボイラーの夜間余剰熱を活用した近隣施設への熱供給設備、余剰バイオガスを活用する発電機・運搬貯蔵タンクの整備等を支援
- ▷ 新エネルギー導入支援事業（地熱井掘削支援）  
地熱を施設の給湯・暖房・融雪の多段階的に利用するための地熱井の掘削を支援

計9市町10件

【地域主体の新エネ導入支援事業：経済部（環境・エネルギー課）】

・エネルギー自給や地域循環の取組を促進するため、地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、災害や停電時により既存電力系統が遮断された場合にも対応可能な地域におけるエネルギー地産地消の事業化に向けたモデルとなる取組を支援した。

- ▷ 木質バイオマスと太陽光を活用し、平常時・非常時ともに電熱供給する取組などについて、エネルギーマネジメントの手法検討や設備設計等を支援

【エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（非常時対応型モデル）：経済部（環境・エネルギー課）】

・再生可能エネルギーによる水素生産から利活用の取組を総合的に進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、道内企業に対する水素関連産業への参入サポートを行った。

- ▷ 水素関連産業への参入意欲のある企業への情報提供等のサポートを実施（サポート企業数：2社）

【水素産業化促進事業：経済部（環境・エネルギー課）】

・道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るためセミナーを開催するとともに、更なる販路開拓や事業展開のため、全国展示会への出展等を実施した。

- ▷ 道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進セミナー開催（オンライン開催 来場者数119名）
- ▷ 全国展示会（ENEX2021）に北海道ブースを出展（オンライン出展）  
（資料DLアクセス519名（総来場10,615名）北海道ブースの出展者10企業・団体）

【環境産業振興総合対策事業：経済部（環境・エネルギー課）】

・北海道の地域特性を踏まえた水素サプライチェーンの構築を推進するため、産学官が連携する協議会や、水素社会形成に向けた機運醸成を図るための普及啓発等を実施した。

- ▷ 北海道水素イノベーション協議会の開催（対面開催1回）
- ▷ 水素・燃料電池普及啓発（4地域5回）
- ▷ 道央圏FCV普及促進戦略会議（WEB開催1回）

【水素社会推進事業：環境生活部】

・森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図るため、道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業へのクレジットの販売活動や植樹イベント等を実施した。

- ▷ 販売実績 7件、77t-CO2（市町村のクレジットを含めた総販売量等 178t-CO2）
- ▷ 植樹イベント「道有林J-VERの森づくり」開催によりクレジット購入企業の森林整備への貢献をPR

【森林吸収エコビジネス推進事業費：水産林務部】

## ◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献（続き）

・人口減少、高齢化が急速に進む北海道の市町村において、持続可能なまちづくりを進めるため、「コンパクトなまちづくり」「低炭素化・資源循環」「生活を支える」取組を一体的かつ連携させながら、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域づくりに向けた普及啓発を行った。

- ▷ 事例見学会（恵庭市） 1回 参加者29名
- ▷ まちづくりセミナー 1回 オンライン実施 参加者26名
- ▷ パネル展 来場者150名

【北の住まいるタウン推進事業：建設部】



## ◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

・首都圏企業の地方分散化（リスク分散）の動きを捉え、本道への本社機能の移転やサテライトオフィス等の誘致を促進するためフォーラムの開催や展示会への出展を行った

- ▷ 首都圏等企業向けのオンラインフォーラムの開催（参加者 172名）
- ▷ 首都圏でのテレワーク関連展示会への出展（北海道ブースへの来場者 350名）

【サテライトオフィス誘致事業：経済部（産業振興課）】

・産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、北海道産業振興条例（通称）に基づく助成措置により、本道における工場等の新增設や本社機能の移転を支援した。

- ▷ 助成措置の実績 22社 55,577千円
- ▷ 新たな雇用創出（雇用増1,188人）

【企業立地促進費：経済部（産業振興課）】

・国内への移転によるサプライチェーンのリスク分散を検討する企業に対し、移転の意向調査やWebを活用した道内の立地環境PR等を行った。

- ▷ 海外に拠点を有する企業に対して生産拠点の移転意向等を調査（回答106社）
- ▷ 道内への立地に前向きな企業への個別訪問やWeb面談等を実施（個別面談6社、うち1社現地視察実施）

【サプライチェーン国内回帰促進事業：経済部（産業振興課）】

・海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を実施した。

- ▷ 投資家等へのPR：香港貿易発展局に対し投資案件等についてオンラインでPR
- ▷ 投資家の招へい：有望投資案件の視察1社2回、関係自治体や企業とのオンライン面談9社14回

【海外からの投資誘致推進事業：経済部（国際経済課）】

## ④ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

主な取組	ポイント
◆多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ウィズコロナ時代の働き方改革の推進</li> <li>■外国人も含めた多様な人材の労働参加</li> <li>■労働移動の促進</li> </ul>
◆産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■将来を見据えた産業人材の育成</li> </ul>

### ◆多様な人材の活躍促進

・新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給することで、労働移動を促進した。

- ▷ 利用者数 252人
- ▷ 利用企業数 197社

【異業種チャレンジ奨励事業：経済部（産業人材課）】



## ◆多様な人材の活躍促進（続き）

- ・道内企業の人材を確保するため、道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策(14日間の公共交通機関不使用)に対応するための宿泊費用を緊急的に支援した。
  - ▷ 利用企業数 912社【海外人材確保緊急支援モデル事業:経済部(産業人材課)】
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、農業、食品加工業等人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあつて短期的(最大6ヶ月)に働きたい希望を持つ方々などを道のホームページ「北海道短期おしごと情報サイト」により繋げることで、生産維持・事業継続を支援した。
  - ▷ 就職件数 277人【北海道短期おしごと情報サイト」の開設・運営:経済部(産業人材課)】
- ・「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」において、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供した。またジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援した。
  - ▷ 【ジョブカフェ北海道】利用者数 22,489人 カウンセリング人数 8,201人 セミナー参加人数 8,273人
  - ▷ 【ジョブサロン北海道】利用者数 5,939人 カウンセリング人数 2,104人 セミナー参加人数 253人
  - ▷ 【マザーズ・キャリアカフェ】利用者数 886人 カウンセリング人数 284人 セミナー参加人数 59人【北海道就業支援センター事業費:経済部(雇用労政課)】
- ・中小企業等の経営改善意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す人材還流の拠点「プロフェッショナル人材センター」の運営を行い、プロフェッショナル人材の活用促進セミナーや地域企業の人材ニーズとのマッチングを実施した。
  - ▷ 北海道プロフェッショナル人材センターでの相談件数 165件、取次件数 73件
  - ▷ 道外プロフェッショナル人材の成約件数(就職者数) 65人【プロフェッショナル人材センター運営事業:経済部(雇用労政課)】
- ・働き方改革支援員と振興局職員が連携して、企業に対するハンズオン支援を実施したほか、7業種について、労働時間の短縮や休暇の取得促進といった働き方改革に関する道内優良事例を調査し、事例集を作成した。
  - ▷ 企業に対するハンズオン支援:11件
  - ▷ 7業種(R2年度:漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業)の働き方改革ベストプラクティス事例集を作成(3,400部)【就業環境改善支援事業:経済部(雇用労政課)】
- ・本道の人口減少への対策として、首都圏における相談窓口「ふるさと移住定住推進センター」において、移住相談のワンストップ窓口として相談を行うほか、「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報の一元的な発信や、若年層を対象に北海道暮らしの魅力を伝える交流イベントをオンライン開催するなど、あらゆる世代の移住・定住に向けた取組を行った。
  - ▷ ふるさと移住定住推進センターでの相談実績:1,526件
  - ▷ 首都圏等での交流イベント参加者数:348人
  - ▷ SNS参加者数:1,013人【北海道移住サポート推進事業:総合政策部】
- ・多様な社会参画の方法を紹介することにより、女性の社会参画を推進する気運を醸成するとともに道民の意識改革を図るほか、地域課題の共有、地域での気運醸成、連携促進を図った。
  - ▷ 女性活躍応援事業(札幌2回)(会場及びオンライン開催) 223名参加
  - ▷ 女性活躍推進セミナー(オンライン開催) 54名参加【北の女性活躍サポート事業費:環境生活部】
- ・職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行った。
  - ▷ 利用者登録数合計 4,746人
  - ▷ 生活相談・支援件数 40,758人
  - ▷ 基礎訓練、職業準備訓練及び職場実習の斡旋件数 122人
  - ▷ 就職件数 469人【障害者就業・生活支援センター事業費:保健福祉部】

## ◆多様な人材の活躍促進（続き）

- 札幌圏から首都圏へ流出する労働力の地元定着を促すため、地元企業における人材の確保力及び定着力の強化に向けたアドバイザー派遣やセミナー等の取組を実施した。
  - ▷ 研修会 参加企業 15社
  - ▷ アドバイザー派遣 4社
  - ▷ 「人材確保力・定着力向上のための対応マニュアル」作成 100部
  - ▷ セミナー 参加企業数 56社

【石狩管内企業人材確保力・定着力向上支援事業:石狩振興局】

- 石狩管内の若者の地元定着を図るため、大学生が地元企業の抱える課題の解決に向けた調査、検討、提案を行い企業の課題解決と学生の職業意識の涵養、企業・学生の相互理解を促す取組を展開した。
  - ▷ 現地フィールドワーク（企業見学会）の実施（学生：51名、教員：9名、企業：17名）
  - ▷ 中間報告会の実施（学生：56名、教員：8名、企業：14名）
  - ▷ 最終発表会（学生：53名、教員：9名、企業：12名）

【石狩管内企業と学生との課題解決協働事業:石狩振興局】



- 後志管内の食と観光関連企業の定着率の向上や雇用環境改善を図るため、企業ブランディングの専門家により企業アイデンティティの構築を支援することで、自社の価値に対する社員の意識を高めるとともに、働き方改革の推進に係るセミナーを開催した。
  - ▷ 企業ブランディング構築に係る専門家派遣（4社）
  - ▷ 上記対象企業4社によるコンペを開催し、優勝企業が「JOBIDAS就活オンライン合同企業説明会」に出展PRを実施

【「ShiriBeshiプライド」創出事業:後志総合振興局】

- 日高管内の新規学卒者の地元就業が促進されるよう教育機関と連携を図り、高校1・2年生を対象に地元産業や企業を知ってもらうフェアを開催した。
  - ▷ フェア開催 参加者 59人

【高校生就業促進支援事業:日高振興局】



- 旭川圏の産官学金の直接的な協働による協議会相談事業の拠点となる「トライアルワークセンター」を立ち上げ、旭川まちなかしごとプラザ（ハローワーク、ジョブカフェ等併設）に隣接して設置することで、求職者に対するワンストップ体制を実現し、あらゆる世代の働き手と人材不足の地域中小企業を繋ぐ取組を実施するとともに、地場産業の魅力浸透と地元就職を促進するため、高校生インターンシップ事業を実施した。
  - ▷ 旭川圏トライアルワーク事業 求職登録者数85人、求人数169人、就労体験者数13名、就職者数1名
  - ▷ 高校生インターンシップ事業 参加高校生数825名、受入企業数31社

【旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト:上川総合振興局】

- 留萌管内における喫緊の課題である人手不足対策として、外国人材に留萌地域を選んでもらうための誘致・確保の取組を強化するとともに、働きやすく住みやすい環境の構築・整備に向けた取組を推進した。
  - ▷ 留萌地域PRパンフレット（ベトナム語及び英語）及び動画の制作
  - ▷ 在留資格「特定技能」の資格取得を促進する勉強会の開催：2回、参加者延べ34名（外国人技能実習生14名、企業担当者20名）
  - ▷ るもいエリア外国人材雇用ガイド（事業者向け）、地域の外国人技能実習生の紹介チラシ（地域住民向け）、特定技能ガイドブック（ベトナム語版）の制作
  - ▷ 外国人と地域住民の多文化共生フォーラムの開催：参加者52名

【留萌地域外国人材誘致・共生環境整備事業:留萌振興局】

- オホーツク地域の新規学卒者等を対象に、地元就労や職業観の醸成による離職防止及び職場定着の促進を目的とする事業を実施した。
  - ▷ 地元企業展示会（じもと×しごと発見フェア）の開催 ※オンライン開催  
地元企業 15社、管内高校 8校、510人（参加申込ベース）

【オホーツク地域新規学卒者等地元就労・定着促進事業:オホーツク総合振興局】

## ◆産業人材の育成

- ・道立高等技術専門学院(MONOテク)において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技術・知識を付与するための訓練を行った。

▷ 令和2年度修了生就職率(令和3年5月末) 96.2%

【養成・転職職業訓練事業:経済部(産業人材課)】

- ・道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成した。

▷ 食のキーパーソン育成

・「地域フード塾」の開催(39名修了)

・受講者の成果発表、受講生同士の連携による商品磨き上げを図る「成果発表会」の開催

▷ 地域フード塾修了生を核に企業と連携した商品開発に取り組む「地域ワークショップ」の開催 12回

【北海道食のキーパーソン育成事業:経済部(食産業振興室)】

- ・道内ものづくり企業の販路拡大や新分野進出に向けた取組を促進するため、アドバイザーや専門家の派遣、販路拡大に向けコーディネータの配置のほか、研修会やゼミ開催等によるIoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化やセミナー等による成果事例のPR、経営層の取組への意識啓発を行った。

▷ 人材育成研修・セミナー実施(計17回、延べ174企業・290人参加)

▷ 専門家派遣(20社/延べ149回)

▷ 展示商談会等への出展、セミナー等の開催

メッセナゴヤ2020オンライン(企業9社、大学2校、3自治体)、2020北海道ビジネスEXPO出展(2社)

北海道ビジネスセミナーの開催 東京(リアル開催)来場:37人、講演:企業2社

大阪・名古屋(オンライン開催)来場:70人 講演:企業2社

【ものづくり人材技術力強化事業:経済部(産業振興課)】

- ・新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するほか、地域における就農促進事業を支援した。

▷ 農業者等による農業高校等での出前授業(道内:10回)

▷ 農業高校生等を対象とした農業法人や農業施設等での現地研修(道内:5回)

▷ 農業高校等における就農ガイダンス・相談会(道外:1回)

【青年新規就農者確保対策事業費:農政部】

- ・北海道森林整備担い手支援センター等との連携により、林業労働者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生の実施等に資する事業を実施した。

▷ 林業労働者就業促進事業(高性能林業機械による森林施業等の現場体験学習、林業労働者との意見交換などを実施):3回(岩見沢農業高校36名、帯広農業高校37名、旭川農業高校40名)

【森林整備担い手対策推進費:水産林務部】



- ・生徒や保護者、進路指導教員を対象に、福祉分野や農林水産分野など求職と求人のミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会等を実施した。

▷ 見学会:開催回数17回、参加企業56社、生徒及び保護者・教員467人が参加

【高等学校就職促進マッチング事業:教育庁】

- ・若者の道内定着を推進するため、総合的に職業を紹介する中高生向けパンフレットの配付や各部と連携したインターンシップの実施、道立農業高校における国際GAP認証の取得など、産業教育やキャリア教育を推進した。

▷ 地域の基幹産業の魅力や職業に就いた場合の生活などを紹介するガイドブックを配付

▷ 本道の基幹産業におけるインターンシップにおいて、8つの体験プログラムに21校、311名が参加

▷ 岩見沢農業高校が10品目で「GGAP」、帯広農業高校5品目及び旭川農業高校3品目で「ASIAGAP」の認証を取得

【北海道ふるさと・みらい創生推進事業:教育庁】